

令和4年度 運営基本方針（案）

コロナ禍も3年目に突入し、オミクロン株の出現によって小中高校生の活動により深刻な影響を及ぼす事態となっております。またこの2年間一般カテゴリーの全国・ブロック大会がことごとく中止となる中で、一般競技者の人口減少は、指導者不足・競技役員不足・財政不足・地区協会の活力の低下等々、バレー人気の低迷と相まって県内外のバレー界に大きな影を落とすことが懸念されます。

2028長野国民スポーツ大会並びに全国障害者スポーツ大会については、本年中央競技団体による会場地視察（7月予定）が実施され、いよいよ具体的な動きが始まります。開催市町・地区連盟・地区協会との連携をより強固なものとし、強化においては当該世代の選手発掘事業をスタートさせると共に、小中高連携による一貫強化体制の構築を急ぎます。またゼロからのスタートとなる知的障がい者チーム発足についても、新たにパラバレー委員会を設置して臨みます。

教員の働き方改革に伴う中学校部活の受け皿づくりも特別委員会（ジュニアクラブプロジェクト）を設置しての各地区でのクラブ発足促進と、併せて当該世代の指導者育成（公認コーチ資格取得促進）、またジュニア世代の競技会の見直しと活性化を図るなど、土俵づくりを進めて参ります。

Vリーグは当協会が抱える課題の解消・改善を図るうえで、誠に良質なコンテンツであるにも関わらず、それを活かしていません。単にホームゲーム（HG）のサポートにとどまることなく、普及や強化活動・収益改善・競技役員育成・地域の活性化（県および地区協会・加盟団体イベントとHGのコラボなど）等に繋げられるよう県内関係4チームとの連携を進化（深化）させていきます。

審判員・JVIMSなど競技役員の育成については、既存の資格保有者の掘り起こしと、新たな若手・女性審判員の発掘育成事業を具体化します。

県スポーツ協会のガバナンスコード適合審査では「指導者に対するコンプライアンス教育不足」が指摘されました。本年度は小中高の全指導者を対象に重点的にコンプライアンス教育を実施します。また併せて公認コーチ資格取得とMRS登録の促進を図って参ります。

皆様の絶大なる協力をお願い致します。

重点事業

1. 強化事業

- （1）2028長野国民スポーツ大会に向けた該世代の選手発掘と一貫指導システムの具体化
- （2）第77回国民体育大会への全種別出場と天皇杯32.5点獲得

2. ジュニアクラブ創設促進と同世代指導者の公認コーチ資格取得促進

3. 県内競技会の見直しと拡充

- （1）一般競技人口の維持拡大を目的とする新たな普及大会の実施
- （2）ジュニア世代の競技会見直しと拡充（13地区対抗戦U14の部）

4. 若手・女性競技役員（審判員・JVIMS判定員）の人材発掘と育成システムの具体化

5. 小・中・高指導者へのコンプライアンス教育実施

6. Vリーグホームゲームのサポートと連携強化による地区協会・加盟団体事業の活性化

7. パラスポーツ強化体制の整備と選手発掘

8. 財務体質改善に向けた増収事業の企画推進

収支予算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

科 目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	合 計
	公認スポーツ 指導員講習会	C級審査会	県大会	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
登録料収入	0	0	0	0	0	0	1,300,000	1,300,000
個人登録料配賦金収入	0	0	0	0	0	0	1,600,000	1,600,000
参加料	500,000	0	600,000	0	1,100,000	0	0	1,100,000
大会事業収入	0	0	0	0	0	1,700,000	0	1,700,000
受取補助金等	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000
協賛金収入	0	0	0	0	0	300,000	0	300,000
販売収入						600,000	0	600,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
経常収益計	500,000	0	600,000	10,000,000	11,100,000	2,600,000	4,110,000	17,810,000
(2) 経常費用								
事業費								
給料手当	0	0	0	650,000	650,000	50,000	0	700,000
会議費	40,000	20,000	70,000	585,000	715,000	45,000	0	760,000
旅費交通費	380,000	80,000	390,000	390,000	1,240,000	30,000	0	1,270,000
通信運搬費	30,000	0	40,000	260,000	330,000	20,000	0	350,000
消耗品費	200,000	0	350,000	130,000	680,000	10,000	0	690,000
賃借料	0	0	0	715,000	715,000	55,000	0	770,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	9,000,000	9,000,000	0	0	9,000,000
支払助成金	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000
交付金	0	0	0	1,337,000	1,337,000	0	0	1,337,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	650,000	100,000	850,000	13,067,000	14,667,000	710,000	0	15,377,000
管理費								
給料手当	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
会議費	0	0	0	0	0	0	270,000	270,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	120,000	120,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	330,000	330,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000
委託費	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0	0	0	573,000	573,000
販売品仕入金	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000
雑費	0	0	0	0	0	0	350,000	350,000
管理費計	0	0	0	0	0	500,000	3,343,000	3,843,000
経常費用計	650,000	100,000	850,000	13,067,000	14,667,000	1,210,000	3,343,000	19,220,000
当期経常増減額	△ 150,000	△ 100,000	△ 250,000	△ 3,067,000	△ 3,567,000	1,390,000	767,000	△ 1,410,000
1. 経常外増減の部								
(2) 経常外収益								
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額								
当期一般正味財産増減額	△ 150,000	△ 100,000	△ 250,000	△ 3,067,000	△ 3,567,000	1,390,000	767,000	△ 1,410,000